

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	約15年間（2006年 5 月30日～2021年 5 月14日）
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運 用 方 法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資し信託財産の成長をめざします。 ②個々の銘柄への投資にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより投資価値が高いと判断される銘柄を選定します。 1．金融セクター銘柄については、主に利益の拡大や競争力の高さなどに着目します。 2．金融関連銘柄については、主に以下の点に着目します。 イ．新規参入した金融ビジネスと既存事業とのシナジー効果の大きさ ロ．金融ビジネスの変革を収益機会とする企業 など ③金融セクター銘柄を中心に、成長性、バリュエーション、銘柄分散等を考慮しポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ダイワ金融新時代ファンド

運用報告書(全体版)
第24期

(決算日 2018年 5 月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ金融新時代ファンド」は、このたび、第24期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

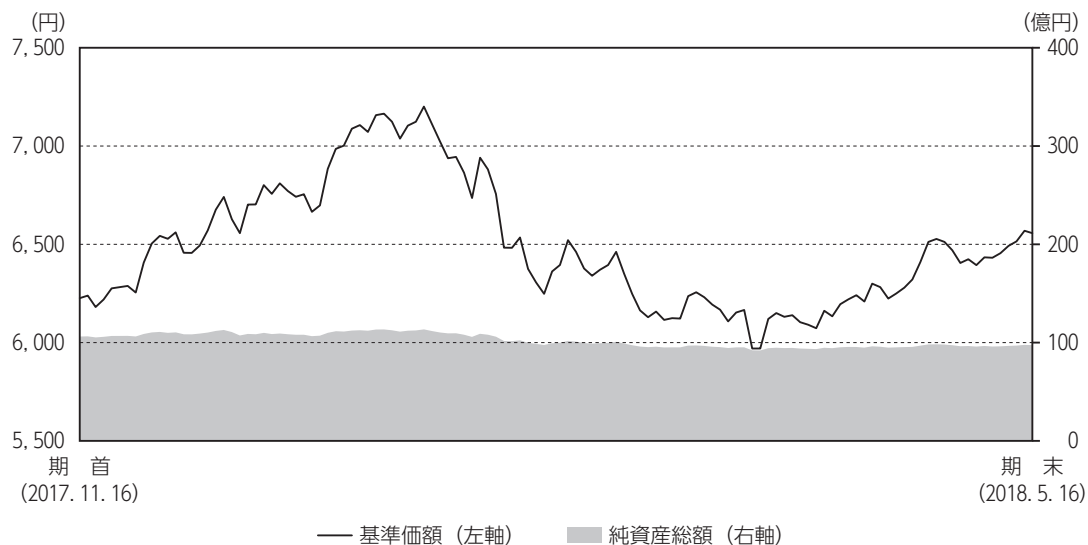
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
20期末 (2016年 5 月16日)	4,674	0	△ 31.3	1,321.65	△ 15.9	97.4	—	13,810
21期末 (2016年11月16日)	5,796	0	24.0	1,421.65	7.6	98.1	—	15,773
22期末 (2017年 5 月16日)	6,104	0	5.3	1,584.23	11.4	98.1	—	12,547
23期末 (2017年11月16日)	6,226	0	2.0	1,761.71	11.2	98.2	—	10,616
24期末 (2018年 5 月16日)	6,557	0	5.3	1,800.35	2.2	98.0	—	9,742

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：6,226円

期末：6,557円

騰落率：5.3%

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドで主に組み入れている金融株は、2018年1月中旬にかけて大きく上下に変動した後、期末にかけてやや持ち直し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ金融新時代ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2017年11月16日	6,226	—	1,761.71	—	98.2	—
11月末	6,504	4.5	1,792.08	1.7	98.3	—
12月末	6,698	7.6	1,817.56	3.2	98.7	—
2018年 1 月末	6,736	8.2	1,836.71	4.3	98.5	—
2 月末	6,350	2.0	1,768.24	0.4	98.8	—
3 月末	6,139	△ 1.4	1,716.30	△ 2.6	97.7	—
4 月末	6,470	3.9	1,777.23	0.9	98.2	—
(期末)2018年 5 月16日	6,557	5.3	1,800.35	2.2	98.0	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 11. 17 ~ 2018. 5. 16)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感されて上昇しました。しかし、2018年2月には米国長期金利が急上昇したこと、また3月には米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月に入ると、米中貿易摩擦懸念の後退や米国金利上昇による円安進行を受け、株価は上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、グローバル景気の改善や内外金利差の拡大期待から企業業績の改善が継続することを受けて、中期的な上昇基調は継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。

当ファンドでは、わが国の株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資してまいります。

ポートフォリオについて

(2017. 11. 17 ~ 2018. 5. 16)

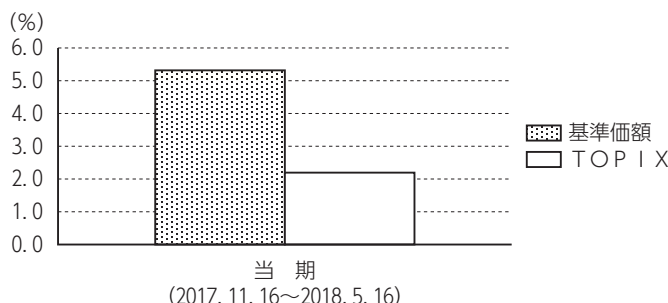
- ・株式組入比率は、期を通して90%程度以上で推移させました。
- ・業種構成は、その他金融業や保険業などの比率を引き上げる一方、証券、商品先物取引業や銀行業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、SBIホールディングスや三井住友フィナンシャルGなどの組入比率を引き上げる一方、野村ホールディングスや三菱UFJフィナンシャルGなどの組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当期における参考指数（ＴＯＰＩＸ）の騰落率は2.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は5.3%となりました。ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った保険業やその他金融業をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、東京海上ＨＤ、三井住友フィナンシャルＧ、三井住友トラストＨＤなどがプラス要因となり、三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ、野村ホールディングスなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目		当 期
		2017年11月17日 ～2018年5月16日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,517

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

国内株式市況は、短期的には米国の金利動向や保護主義的な貿易政策が企業業績に与える悪影響が懸念されますが、すぐさま景気が後退する可能性は低いと考えており、中長期的には堅調な世界景気や企業業績を背景に上昇基調が継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。

当ファンドでは、わが国の株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 11. 17～2018. 5. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	53円	0. 814%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は6, 489円です。
(投 信 会 社)	(26)	(0. 394)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(26)	(0. 394)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0. 041	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0. 041)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	56	0. 857	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2017年11月17日から2018年 5月16日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	882.25	916,673	2,462.1	2,281,445

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2017年11月17日から2018年 5月16日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
アコム	240	116,441	485	三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	510.9	399,485	781
ＳＯＭＰＯホールディングス	25	109,204	4,368	野村ホールディングス	565	366,260	648
ＳＢＩホールディングス	35	88,253	2,521	三井住友フィナンシャルＧ	35	165,582	4,730
ふくおかフィナンシャルＧ	90	51,168	568	ＳＯＭＰＯホールディングス	35	150,946	4,312
三井住友フィナンシャルＧ	10.5	48,924	4,659	オリックス	70	135,438	1,934
いちよし証券	32.5	41,321	1,271	東京海上ＨＤ	22.5	114,309	5,080
おおぞら銀行	9	39,097	4,344	三井住友トラストＨＤ	25	112,172	4,486
日本Ｍ＆Ａセンター	5	35,719	7,143	みずほフィナンシャルＧ	550	109,301	198
ＭＳ＆ＡＤ	10	33,495	3,349	第一生命ＨＬＤＧＳ	37.5	83,160	2,217
クレディセゾン	17.5	32,995	1,885	ＭＳ＆ＡＤ	20	73,517	3,675

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況
(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2017年11月17日から2018年 5月16日まで)

決 算 期	当 期					
区分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	916	361	39.5	2,281	900	39.5
コール・ローン	17,539	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年11月17日から2018年 5月16日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,198,118千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,066,443千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年11月17日から2018年 5月16日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,162千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,773千円
(B) / (A)	42.6%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
情報・通信業 (0.4%)				中国銀行	15	15	19,560	芙蓉総合リース	6	5	42,200
電通国際情報S	—	2.5	8,062	沖縄銀行	5	5	22,925	東京センチュリー	5	5	35,550
日本ユニシス	—	12.5	31,012	セブン銀行	75	75	26,550	アイフル	70	40	15,120
銀行業 (54.9%)				みずほフィナンシャルG	5,000	4,600	926,900	イオンフィナンシャルサービス	15	15	40,710
九州フィナンシャルG	20	15	8,355	京葉銀行	25	25	12,850	アコム	—	100	48,000
ゆうちょ銀行	15	15	22,020	証券・商品先物取引業 (6.8%)				オリコ	75	75	11,925
コンソルディア・フィナンシャル	70	75	49,125	F P G	15	—	—	日立キャピタル	15	17.5	52,307
新生銀行	12.5	7.5	13,785	GMOフィナンシャルHLDGS	10	10	8,170	オリックス	330	270	526,500
あおぞら銀行	16	15	66,075	SBIホールディングス	25	52.5	163,012	三菱UFJリース	95	60	42,840
三菱UFJフィナンシャルG	3,085.9	2,575	1,853,227	ジャフコ	4	3	14,370	日本取引所グループ	105	95	199,500
りそなホールディングス	400	350	224,455	野村ホールディングス	1,190	625	383,187	サービス業 (0.2%)			
三井住友トラストHD	95	75	362,775	いちよし証券	—	32.5	42,022	日本M&Aセンター	—	5	17,125
三井住友フィナンシャルG	307	282.5	1,311,647	マネックスG	—	55	37,070	G C A	25	—	—
千葉銀行	60	80	70,400	保険業 (26.4%)							
群馬銀行	30	30	19,860	SOMPOホールディングス	90	80	377,920	株数、金額	12,325.9	10,751	9,550,395
千葉興業銀行	10	—	—	M S & A D	135	125	471,000	銘柄数<比率>	47銘柄	49銘柄	<98.0%>
ふくおかフィナンシャルG	90	150	89,400	S O N Y F H	25	20	42,800				
静岡銀行	55	55	61,820	第一生命HLDGS	270	235	526,400				
スルガ銀行	10	—	—	東京海上HD	187.5	165	877,800				
八十二銀行	15	15	8,115	T&Dホールディングス	150	120	224,100				
滋賀銀行	30	20	11,740	その他金融業 (11.4%)							
京都銀行	7	7	44,590	全国保証	7.5	8.5	42,840				
広島銀行	20	15	12,540	クレディセゾン	7.5	15	30,135				

■投資信託財産の構成

2018年5月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	9,550,395	97.1
コール・ローン等、その他	287,811	2.9
投資信託財産総額	9,838,206	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年5月16日現在

項目	当期末
(A)資産	9,838,206,442円
コール・ローン等	130,647,592
株式(評価額)	9,550,395,000
未収配当金	157,163,850
(B)負債	95,996,945
未払解約金	12,440,801
未払信託報酬	83,281,744
その他未払費用	274,400
(C)純資産総額(A-B)	9,742,209,497
元本	14,857,312,287
次期繰越損益金	△ 5,115,102,790
(D)受益権総口数	14,857,312,287口
1万口当り基準価額(C/D)	6,557円

*期首における元本額は17,053,180,729円、当期中における追加設定元本額は386,548,635円、同解約元本額は2,582,417,077円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は6,557円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,115,102,790円です。

■損益の状況

当期 自 2017年11月17日 至 2018年 5月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	155,089,495円
受取配当金	155,132,077
受取利息	76
その他収益金	264
支払利息	△ 42,922
(B) 有価証券売買損益	402,486,758
売買益	607,049,689
売買損	△ 204,562,931
(C) 信託報酬等	△ 83,557,137
(D) 当期損益金 (A + B + C)	474,019,116
(E) 前期繰越損益金	333,639,225
(F) 追加信託差損益金	△ 5,922,761,131
(配当等相当額)	(911,359,025)
(売買損益相当額)	(△ 6,834,120,156)
(G) 合計 (D + E + F)	5,115,102,790
次期繰越損益金 (G)	△ 5,115,102,790
追加信託差損益金	△ 5,922,761,131
(配当等相当額)	(911,359,025)
(売買損益相当額)	(△ 6,834,120,156)
分配準備積立金	1,342,847,570
繰越損益金	△ 535,189,229

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	131,852,255円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	911,359,025
(d) 分配準備積立金	1,210,995,315
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,254,206,595
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,254,206,595
(h) 受益権総口数	14,857,312,287口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。